

令和5年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	山都町役場		代表者名	山都町長 梅田 穰	
担当者部署	税務住民課		連絡先電話番号	0967-72-1214	
担当者役職	主査	担当者氏名	田中 秀穂	連絡先E-mail	
住所	861-3592 熊本県山都町浜町6番地				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	村越 功司
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	令和6年1月29日開催した勉強会では、勤務地の窓口業務改革の取組状況や他自治体の事例を用いながら講演頂いたことで、窓口業務改革を行う必要性について、理解することができた。また、講演後の質問では匿名チャットツールslidoを用いて、質問を受け付けて頂いたことにより、一般職員も気兼ねなく多くの質問をすることができた。
アドバイザーへの要望事項	なし

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

3-1. 対応日・時間	派遣日予定日（応募依頼より）	支援内容（応募依頼より）	期日・支援内容の変更あり	WEBでの手続き日	受付番号
	令和5年12月19日	講演	有	令和5年12月14日	1098
	実施した派遣日	実施した支援内容	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和6年1月29日	講演	13時30分	15時10分	0
				活動時間（分）	100

4. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可	https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/
------	---------------------------	---

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	人数
	総務課、企画政策課、税務住民課、その他窓口関係課	40人

5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	昨年、「業務の効率化」と「町民サービスの利便性向上」を目的に主に若手職員で構成した窓口業務改革プロジェクトを立上げ、自治体視察や窓口利用体験調査を行い、報告書を作成・提出した。しかし、業務改革の実施については意思決定が図れなかった。このことから、業務改革の遂行に遅延・停滞を生じさせないため職員のマインドチェンジを行う必要があった。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	窓口業務改革に係る事業を令和6年度中に精査し、令和7年度の予算要求を行う。令和7年度には窓口のレイアウト変更を行うとともに、DXによるICT機器の導入を行っていく。
アドバイザーに支援を受けた内容（具体的にご記入下さい）	窓口改革を行った際の楽しさ、窓口改革の必要性、浜松市の取り組み状況から、今後、改革をどのように行っていくべきかなど、詳細にご説明いただいた。
支援を受け改善又は解決された内容（具体的にご記入下さい）	勉強会の実施により、令和6年度から窓口業務改革を行っていくことの意味決定がなされた。

具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 今回はない。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する
事業の最終的な目指す姿	窓口業務改革を促進させるとともに、ICT機器導入による「業務の効率化」と「住民サービスの向上」を目指す。	

なお、＜その他＞を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

